

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月7日
【四半期会計期間】	2017年度第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 平井 一夫
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 村上 敦子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 村上 敦子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		2016年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度 第1四半期 連結累計期間	2016年度
会計期間		自2016年 4月1日 至2016年 6月30日	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日
売上高及び営業収入	百万円	1,613,199	1,858,113	7,603,250
営業利益	百万円	56,192	157,611	288,702
税引前利益	百万円	57,016	148,894	251,619
当社株主に帰属する四半期（当期）純利益	百万円	21,166	80,871	73,289
四半期包括利益（損失）又は包括利益	百万円	30,981	106,734	143,652
純資産額	百万円	3,068,446	3,233,238	3,135,422
総資産額	百万円	16,381,745	18,138,219	17,660,556
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益	円	16.78	64.03	58.07
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益	円	16.44	62.70	56.89
自己資本比率	%	14.7	14.3	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	16,186	51,108	809,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	219,178	193,360	1,253,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	98,553	165,674	452,302
現金・預金及び現金同等物四半期末（期末）残高	百万円	631,074	984,165	960,142

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。
- 2 当社は、持分法による投資利益を営業利益の一部として表示しています。
- 3 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれていません。
- 4 純資産額は米国会計原則にもとづく資本合計を使用しています。
- 5 自己資本比率は、当社株主に帰属する資本合計を用いて算出しています。
- 6 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2【事業の内容】

2017年度第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

ソニーは、2017年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました（「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『9 セグメント情報』参照）。

2017年6月30日現在の子会社数は1,334社、関連会社数は114社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は1,303社、持分法適用会社は106社です。

なお、当社の連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

2017年6月15日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

### 2【経営上の重要な契約等】

2017年度第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

ソニーは、2017年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この変更に関連して、従来コンポーネント分野を構成していた事業をその他分野に移管しました。

以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益（損失）を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

以下の業績等の概要は、2017年度第1四半期連結会計期間（以下「2017年度第1四半期」又は「当四半期」）についての分析です。

	2016年度第1四半期	2017年度第1四半期	増減率	
	億円	億円		%
売上高及び営業収入	16,132	18,581		+ 15.2
営業利益	562	1,576		+ 180.5
税引前利益	570	1,489		+ 161.1
当社株主に帰属する四半期純利益	212	809		+ 282.1
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
	円	円		
- 基本的	16.78	64.03		+ 281.6
- 希薄化後	16.44	62.70		+ 281.4

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

当四半期及び2016年度第1四半期連結会計期間（以下「前年同期」）の平均為替レートは以下のとおりです。

	2016年度第1四半期	2017年度第1四半期	変化率	
	円	円		%
平均為替レート				
1米ドル	108.1	111.1		2.7（円安）
1ユーロ	122.1	122.1		-

#### 連結業績概況

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比15.2%増加し、1兆8,581億円となりました。この大幅な増収は、主に金融分野及び半導体分野の増収によるものです。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は14%増加となります（為替変動による売上高及び営業損益への影響については後述の注記をご参照ください）。

営業利益は、前年同期比1,014億円増加し、1,576億円となりました。この大幅な増益は、ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野の減益があったものの、主に、半導体分野及びイメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野の損益改善によるものです。

なお、当四半期の営業利益には、カメラモジュール事業の製造子会社である索尼電子華南有限公司（Sony Electronics Huanan Co., Ltd.、以下「SEH」）の持分全部の譲渡益275億円が半導体分野に計上されています。また、平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」）にかかわる逸失利益などに対する保険金の受取67億円が半導体分野に、26億円がIP&S分野にそれぞれ計上されています。

前年同期の営業利益には、外販向けの一部の高機能カメラモジュールの開発・製造の中止にともなう長期性資産の減損203億円及び熊本地震に関連する費用（純額）136億円が半導体分野に計上されていました。

当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ7億円増加し、24億円となりました。これは、営業費用として営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる持分法による投資利益（損失）は、前年同期の8億円の損失に対し、当四半期は11億円の利益を計上しました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期の8億円の収益に対し、当四半期は87億円の費用を計上しました。これは主に、前年同期は為替差益（純額）を計上したのに対し、当四半期は為替差損（純額）を計上したことによるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ919億円増加し、1,489億円となりました。

法人税等は、当四半期において545億円を計上し、実効税率は前年同期の35.9%を上回り、36.6%となりました。これは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上している海外の一部の子会社において、前年同期は利益を計上したことに対し当四半期は損失を計上したことなどによるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ597億円増加し、809億円となりました。

#### 分野別営業概況

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

#### モバイル・コミュニケーション（MC）分野

	2016年度第1四半期	2017年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,859	1,812	2.5
営業利益	4	36	+771.3

MC分野の売上高は、スマートフォンにおいて、販売台数の増加はあったものの、主に製品ミックスの変化によりほぼ前年同期並みの1,812億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、3%の減収）。

営業利益は、前年同期比32億円増加し、36億円となりました。この増益は、主要部品の価格の上昇がありました。が、オペレーション費用や研究開発費を削減したことなどによるものです。なお、当四半期の為替の好影響は14億円（為替ヘッジの影響を含む）でした。

#### ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）分野

	2016年度第1四半期	2017年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	3,304	3,481	+5.4
営業利益	440	177	59.7

G&NS分野の売上高は、前年同期比5.4%増加し、3,481億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、4%の増収）。前年度の9月において実施した「プレイステーション4」（以下「PS4®」）のハードウェアの価格改定の影響などがあったものの、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの増収及びPlayStation®VRの貢献の影響などにより、当四半期において、分野全体で増収となりました。

営業利益は、前年同期比263億円減少し、177億円となりました。この大幅な減益は、主に前年同期には収益性が高い自社制作ソフトウェアの貢献が大きかったこと、及び前述のPS4®のハードウェアの価格改定の影響によるものです。なお、当四半期の為替の悪影響は24億円でした。

#### イメージング・プロダクツ&ソリューション（I P & S）分野

	2016年度第1四半期	2017年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,222	1,556	+ 27.3
営業利益	75	232	+ 209.1

I P & S 分野の売上高は、前年同期比27.3%増加し、1,556億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、26%の増収）。この大幅な増収は、前年同期には熊本地震の影響があったことや、静止画・動画カメラにおいて販売台数の増加及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があったことなどによるものです。

営業利益は、前年同期比157億円増加し、232億円となりました。この大幅な増益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、主に前述の大幅な増収によるものです。また、当四半期の営業利益には前述のとおり熊本地震にかかわる受取保険金26億円が計上されています。なお、当四半期の為替の影響は軽微でした。

#### ホームエンタテインメント&サウンド（H E & S）分野

	2016年度第1四半期	2017年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,359	2,569	+ 8.9
営業利益	202	226	+ 11.6

H E & S 分野の売上高は、テレビにおいて、販売台数の減少があったものの、主に高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により前年同期比8.9%増加し、2,569億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、7%の増収）。

営業利益は、前年同期比23億円増加し、226億円となりました。主要部品の価格の上昇及びマーケティング費用の増加があったものの、主に前述のテレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により、分野全体で増益となりました。なお、当四半期の為替の好影響は2億円でした。

#### 半導体分野

	2016年度第1四半期	2017年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,444	2,043	+ 41.4
営業利益（損失）	435	554	-

半導体分野の売上高は、前年同期比41.4%増加し、2,043億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、38%の増収）。この増収は、事業規模を縮小したカメラモジュール事業の大幅な減収があったものの、モバイル機器向けイメージセンサーの販売数量が大幅に増加したことに加え、前年同期には熊本地震の影響による生産の減少があったことなどによるものです。

営業損益は、前年同期の435億円の損失に対し、当四半期は554億円の利益となりました。この大幅な損益の改善は、前述の増収の影響に加え、前述のSEHの持分全部の譲渡益275億円及び熊本地震にかかわる受取保険金67億円の計上や、前年同期にはカメラモジュールに関する長期性資産の減損203億円及び熊本地震に関連する費用（純額）136億円を計上していたことなどによるものです。また、当四半期の為替の好影響は25億円でした。

映画分野

	2016年度第1四半期	2017年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,833	2,058	+12.3
営業損失	106	95	-

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc. (以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比12.3%増加し、2,058億円となりました(米ドルベースでは9%の増収)。米ドルベースでの増収は、映画製作が減収となったものの、主にテレビ番組制作及びメディアネットワークの増収によるものです。テレビ番組制作は、「ラスト・タイクーン」及び「ベター・コール・ソウル」などを含む米国のテレビ番組のライセンス収入が増加したことなどにより、大幅な増収となりました。メディアネットワークの増収は、主にインドでの広告収入の増加によるものです。映画製作の減収は、「アングリーバード」が全世界で好調だった前年同期に比べ、当四半期の作品の劇場興行収入が減少したことなどによるものです。

営業損失は、前年同期に比べ11億円縮小し、95億円となりました。2017年7月公開の「スパイダーマン：ホームカミング」をはじめ未公開作品の広告宣伝費の増加の影響があったものの、前述のテレビ番組制作及びメディアネットワークの増収の影響などにより、分野全体で損失が縮小しました。

音楽分野

	2016年度第1四半期	2017年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,419	1,686	+18.8
営業利益	159	250	+57.6

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」)及びSony/ATV Music Publishing(以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績及び、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。また、ソニーの持分法適用会社であるEMI Music Publishingの純利益の39.8%が、持分法投資利益として当分野の営業利益に含まれています。

音楽分野の売上高は、前年同期比18.8%増加し、1,686億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、17%の増収)。この大幅な増収は、主に映像メディア・プラットフォーム及び音楽制作の増収によるものです。映像メディア・プラットフォームの増収は、モバイル機器向けゲームアプリケーション「Fate/Grand Order」が好調だったことによるものです。音楽制作は、主にストリーミング配信売上の増加により増収となりました。なお、当四半期にヒットした音楽作品には、ハリー・スタイルズのデビューアルバム「ハリー・スタイルズ」、乃木坂46の「生まれてから初めて見た夢」及びザ・チェインスモーカーズの「メモリーズ...ドゥー・ノット・オープン」などがあります。

営業利益は、前年同期比91億円増加し、250億円となりました。この増益は、主に前述の映像メディア・プラットフォーム及び音楽制作の増収によるものです。

金融分野

	2016年度第1四半期	2017年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,327	3,032	+ 30.3
営業利益	485	462	4.8

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株) (以下「SFH」) 及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株) (以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株) (以下「ソニー銀行」) 等の業績が含まれていません。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の大幅な増収により、前年同期比30.3%増加の3,032億円となりました。ソニー生命の収入は、特別勘定における運用損益が改善したことなどにより、前年同期比35.5%増加し、2,704億円となりました。この運用損益の改善は、日本の株式相場が前年同期は下落したのに対して当四半期は上昇したことなどによるものです。

営業利益は、主にソニー生命の減益により、前年同期に比べ23億円減少し、462億円となりました。ソニー生命の営業利益は、一般勘定における、その他有価証券にかかるヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少などにより、前年同期に比べ24億円減少し、391億円となりました。

\* \* \* \* \*



## 為替変動とリスクヘッジ

下記の記載以外に、2017年6月15日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。為替相場は変動していますが、リスクヘッジの方針についても前述の報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ111.1円、122.1円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは2.7%の円安、ユーロはほぼ前年同期並みとなりました。

当四半期の連結売上高は、前年同期に比べ15.2%増加し、1兆8,581億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は約14%の増加となりました。前年同期の為替レートを適用した場合の情報については、後述の注記をご参照ください。

連結営業利益は、前年同期に比べ1,014億円増加し、1,576億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は、前年同期に比べ約1,000億円の増加となります。連結営業損益における為替の影響の大半は、MC分野、G & NS分野、IP & S分野、HE & S分野及び半導体分野において生じたものです。

前述の5分野毎の為替変動による売上高及び営業損益への影響については、以下の表をご参照ください。また、詳細については、「業績等の概要」の分野別営業概況における各分野の分析をご参照ください。為替の影響が大きかった分野やカテゴリーについて、その影響に言及しています。

	2016年度 第1四半期 億円	2017年度 第1四半期 億円	為替変動に よる影響額 億円
MC分野 売上高	1,859	1,812	+11
営業利益	4	36	+14
G & NS分野 売上高	3,304	3,481	+40
営業利益	440	177	24
IP & S分野 売上高	1,222	1,556	+14
営業利益	75	232	0
HE & S分野 売上高	2,359	2,569	+41
営業利益	202	226	+2
半導体分野 売上高	1,444	2,043	+43
営業利益(損失)	435	554	+25

なお、映画分野の売上高は前年同期比12.3%増加の2,058億円となりましたが、米ドルベースでは、約9%の増収でした。音楽分野の売上高は前年同期比18.8%増加の1,686億円となりましたが、前年同期の為替レートを適用した場合、約17%の増収でした。ソニーの金融分野は、その事業のほとんどが日本で行われていることから、ソニーは金融分野の業績の分析を円ベースでのみ行っています。

注：この章において、為替変動による売上高への影響は、前年同期及び当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して為替変動影響額を算出しています。為替変動による営業損益への影響は、売上高への為替変動影響額から、同様に算出した主要な取引通貨建て売上原価ならびに販売費及び一般管理費への影響額を差し引いています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、為替変動による営業損益への影響に同取引の影響が含まれています。また、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して計算した売上高を指しています。映画分野及び音楽分野のSME及びSony/ATVについては、米ドルベースで集計した上で、前年同期の為替レートを適用した金額を算出しています。この情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えております。

## 所在地別の業績

所在地別の業績は、企業のセグメント及び関連情報に関する開示にもとづく地域（顧客の所在国）別情報について、前述の「分野別営業概況」に含め関連付けて分析的に記載しています。（「第4 経理の状況」 四半期連結財務諸表注記『9 セグメント情報』参照）

\* \* \* \* \*

## キャッシュ・フローの状況（2017年6月30日に終了した3ヵ月間）

営業活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比349億円（215.8%）増加し、511億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、232億円の支払超過となり、前年同期比577億円（71.4%）の支払の減少となりました。この減少は、支払手形及び買掛金の増加額が拡大したことなどによるものです。

金融分野では893億円の受取超過となり、前年同期比215億円（19.4%）の受取の減少となりました。この減少は、有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）を加味した当四半期純利益が前年同期に比べて減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比258億円（11.8%）減少し、1,934億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、281億円の支払超過となり、前年同期比730億円（72.2%）の支払の減少となりました。この減少は、半導体製造設備等の固定資産の購入による支払いが減少したことなどによるものです。

金融分野では1,653億円の支払超過となり、前年同期比476億円（40.4%）の支払の増加となりました。この増加は、ソニー銀行及びソニー生命における投資及び貸付が前年同期に比べて増加したことなどによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当四半期における支払超過の合計\*1は、前年同期比1,308億円（71.8%）減少し、513億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期の986億円の支払超過に対し、当四半期は1,657億円の受取超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、103億円の支払超過となり、前年同期比693億円（87.0%）の支払の減少となりました。この減少は、前年同期に比べ借入金の返済額が減少したことなどによるものです。

金融分野では前年同期の330億円の支払超過に対し、当四半期は1,610億円の受取超過となりました。これは、ソニー銀行における長期及び短期借入金が増加したこと、ソニー生命における短期借入金が前年同期の減少から増加に転じたこと、また、ソニー銀行における顧客預り金が前年同期の減少から当四半期は増加に転じたことなどによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2017年6月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は9,842億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2017年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2017年3月末に比べ610億円（8.8%）減少し、6,308億円となりました。2016年6月末比では1,935億円（44.3%）の増加となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額5,268億円（2017年6月末時点）の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2017年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2017年3月末に比べ850億円（31.7%）増加し、3,534億円となりました。2016年6月末比では1,596億円（82.3%）の増加となりました。

\*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保し

ているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	6月30日に終了した 3ヵ月間	
	2016年度	2017年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	162	511
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	2,192	1,934
(1)	2,030	1,423
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）(2)	1,108	893
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）(3)	1,177	1,653
消去*2 (4)	141	150
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	1,820	513
(1)-(2)-(3)+(4)		

\*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

\* \* \* \* \*

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2016年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度 第1四半期 連結累計期間	2016年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度 第1四半期 連結累計期間	2016年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度 第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 四半期純利益	34,840	32,767	16,057	76,704	36,541	94,398
2 営業活動から得た又は使用した( )現金・預金及び現金同等物(純額)への四半期純利益の調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	24,363	15,107	69,194	68,156	93,557	83,263
(2) 繰延映画製作費の償却費	-	-	61,229	79,318	61,229	79,318
(3) その他の営業損(益)(純額)	4	-	20,869	26,111	20,873	26,111
(4) 投資有価証券売却損益及び評価損(純額)	2	46	72	44	70	90
(5) 売買目的有価証券の評価損益(純額)	47,138	39,151	-	-	47,138	39,151
(6) 資産及び負債の増減						
受取手形及び売掛金の増加( )・減少	112	390	80,648	66,988	80,709	68,488
棚卸資産の増加( )・減少	-	-	75,044	83,354	75,044	83,354
繰延映画製作費の増加( )・減少	-	-	98,223	94,966	98,223	94,966
支払手形及び買掛金の増加・減少( )	-	-	76,274	134,162	76,274	134,162
保険契約債務その他の増加・減少( )	55,216	137,960	-	-	55,216	137,960
繰延保険契約費の増加( )・減少	20,528	21,617	-	-	20,528	21,617
売買目的有価証券の増加( )・減少	26,702	12,944	-	-	26,702	12,944
(7) その他	3,642	22,438	70,545	110,126	73,366	131,452
営業活動から得た又は使用した( )現金・預金及び現金同等物(純額)	110,803	89,340	80,909	23,161	16,186	51,108
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	2,109	3,219	103,893	53,456	106,002	56,663
2 投資及び貸付	204,882	256,374	3,060	4,322	208,314	260,696
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	88,144	94,201	2,383	2,363	90,527	96,564
4 その他	1,168	117	3,445	27,319	4,611	27,435
投資活動から得た又は使用した( )現金・預金及び現金同等物(純額)	117,679	165,275	101,125	28,096	219,178	193,360
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少( )	21,239	135,508	60,960	2,325	82,471	137,827
2 顧客預り金の増加・減少( )(純額)	12,406	49,827	-	-	12,406	49,827
3 配当金の支払	22,624	23,921	12,679	12,688	12,679	12,687
4 その他	1,538	459	6,001	22	15,809	9,293
財務活動から得た又は使用した( )現金・預金及び現金同等物(純額)	32,995	160,955	79,640	10,341	98,553	165,674
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	-	-	50,993	601	50,993	601
現金・預金及び現金同等物純増加・減少( )額	39,871	85,020	312,667	60,997	352,538	24,023
現金・預金及び現金同等物期首残高	233,701	268,382	749,911	691,760	983,612	960,142
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	193,830	353,402	437,244	630,763	631,074	984,165

( 2 ) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

2017年6月15日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

( 3 ) 研究開発活動

2017年度第1四半期連結累計期間の連結研究開発費は、1,018億円でした。

なお、2017年度第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 4 ) 従業員数

当第1四半期連結累計期間末の提出会社の従業員数は、前連結会計年度末の6,185名に比べて3,522名減少し、2,663名となりました。この主な理由は、I P & S 事業の分社化によるものです。なお、連結会社全体における著しい人員の増減はありません。

( 5 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

下記の金融機関とのコミットメントラインにかかる記載以外に、2017年6月15日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

ソニーは通常は普通社債、CPに加え、シンジケートローンを含めた銀行借入などの手段を通じて調達を行っています。市場が不安定な混乱状況に陥り、前述の手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、ソニーは、多様な金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しています。2017年6月末の未使用のコミットメントラインの総額は円換算で5,268億円です。未使用のコミットメントラインの内訳は、日本の銀行団と結んでいる3,000億円の円貨コミットメントライン（2019年7月満期）、日本の銀行団と結んでいる1,500百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2018年12月満期）、外国の銀行団と結んでいる525百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2018年3月満期）であり、全て当社及びSony Global Treasury Services Plcが借入主体となっています。これらの目的は、金融・資本市場の混乱期においても機動的・安定的な資金調達を可能とし十分な流動性を確保することです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,264,209,060	1,264,389,760	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数は 100株
計	1,264,209,060	1,264,389,760	-	-

- (注) 1 東京証券取引所については市場第一部に上場されています。  
2 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(2017年8月)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。  
3 取締役会決議による委任にもとづく2017年6月30日付の代表執行役決定により、譲渡制限付株式報酬として、2017年7月18日付で新株式を155,000株発行しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	445	1,264,209	717	861,362	717	1,075,055

- (注) 1 上記の増加は、新株予約権の行使によるものです。  
2 2017年7月1日から2017年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が26千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ49百万円増加しています。  
3 2017年7月18日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増資により、発行済株式総数が155千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ338百万円増加しています。

(6)【大株主の状況】

2017年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
Citibank as Depository Bank for Depository Receipt Holders *1 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	105,897	8.38
JPMorgan Chase Bank 380055 *2 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	85,745	6.78
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) *3	東京都中央区晴海1-8-11	67,349	5.33
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) *3	東京都港区浜松町2-11-3	66,898	5.29
State Street Bank and Trust Company *2 (常任代理人 香港上海銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3-11-1)	32,108	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5) *3	東京都中央区晴海1-8-11	26,006	2.06
State Street Bank and Trust Company 505223 *2 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ボストン (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	20,504	1.62
State Street Bank West Client - Treaty 505234 *2 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ノースクインシー (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	20,396	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1) *3	東京都中央区晴海1-8-11	19,347	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2) *3	東京都中央区晴海1-8-11	19,137	1.51
計		463,387	36.65

(注)\*1 ADR(米国預託証券)の受託機関であるCitibank, N.A.の株式名義人です。

\*2 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

\*3 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

4 三井住友信託銀行(株)から2014年4月4日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、2014年3月31日現在で以下のとおり当社株式等を保有している旨の報告を受け現在に至っていますが、当社としては当第1四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式等数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式等の数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)及び 共同保有者2社	52,312	5.04

5 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン(株)が2017年3月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第1四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)及び 共同保有者8社	79,185	6.27

6 2017年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Capital Research and Management Companyが2017年3月31日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第1四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の数の割合(%)
Capital Research and Management Company	90,945	7.20

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2017年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,082,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,261,035,500	12,610,355	
単元未満株式	普通株式 2,091,360		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,264,209,060		
総株主の議決権		12,610,355	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の普通株式が19,500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が195個含まれています。

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ソニー(株) (自己保有株式)	東京都港区港南1 - 7 - 1	1,082,200		1,082,200	0.09
計		1,082,200		1,082,200	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、当社が実質的に所有していない普通株式が300株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成されています。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社がある国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記(1)の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、2017年度第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び2017年度第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金及び現金同等物		960,142	984,165
2 有価証券	*3	1,051,441	1,098,894
3 受取手形及び売掛金		1,006,961	1,075,304
4 貸倒及び返品引当金		53,150	48,627
5 棚卸資産		640,835	728,124
6 未収入金		223,632	254,852
7 前払費用及びその他の流動資産		525,861	566,326
流動資産合計		4,355,722	4,659,038
繰延映画製作費		336,928	352,128
投資及び貸付金			
1 関連会社に対する投資及び貸付金		149,371	150,263
2 投資有価証券その他	*3	9,962,422	10,141,062
投資及び貸付金合計		10,111,793	10,291,325
有形固定資産			
1 土地		117,293	117,180
2 建物及び構築物		666,381	670,453
3 機械装置及びその他の有形固定資産		1,842,852	1,848,760
4 建設仮勘定		28,779	35,934
		2,655,305	2,672,327
5 減価償却累計額		1,897,106	1,915,217
有形固定資産合計		758,199	757,110
その他の資産			
1 無形固定資産		584,185	576,217
2 営業権		522,538	525,920
3 繰延保険契約費		568,837	578,186
4 繰延税金		98,958	75,775
5 その他		323,396	322,520
その他の資産合計		2,097,914	2,078,618
資産合計		17,660,556	18,138,219

		2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
1 短期借入金		464,655	534,092
2 1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務		53,424	204,275
3 支払手形及び買掛金		539,900	676,663
4 未払金・未払費用		1,394,758	1,312,946
5 未払法人税及びその他の未払税金		106,037	117,048
6 銀行ビジネスにおける顧客預金		2,071,091	2,103,944
7 その他		591,874	589,113
流動負債合計		5,221,739	5,538,081
長期借入債務		681,462	601,540
未払退職・年金費用		396,715	399,383
繰延税金		432,824	430,614
保険契約債務その他		4,834,492	4,921,431
生命保険ビジネスにおける契約者勘定 その他		2,631,073 314,771	2,699,854 301,837
負債合計		14,513,076	14,892,740
償還可能非支配持分		12,058	12,241
契約債務及び偶発債務	*8		
(資本の部)	*5		
当社株主に帰属する資本			
1 資本金			
普通株式(無額面)			
2016年度末 授權株式数 3,600,000,000株 発行済株式数 1,263,763,660株		860,645	
2017年度第1四半期連結会計期間末 授權株式数 3,600,000,000株 発行済株式数 1,264,209,060株			861,362
2 資本剰余金		1,275,337	1,276,718
3 利益剰余金		984,368	1,065,238
4 累積その他の包括利益			
(1) 未実現有価証券評価益(純額)		126,635	123,692
(2) 未実現デリバティブ評価損(純額)		58	423
(3) 年金債務調整額		308,736	306,437
(4) 外貨換算調整額		436,610	423,916
累積その他の包括利益合計		618,769	607,084
5 自己株式			
普通株式			
2016年度末 1,073,222株		4,335	
2017年度第1四半期連結会計期間末 1,082,243株			4,371
当社株主に帰属する資本合計		2,497,246	2,591,863
非支配持分		638,176	641,375
資本合計		3,135,422	3,233,238
負債及び資本合計		17,660,556	18,138,219

(2)【四半期連結損益計算書】  
【四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2016年度 第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		2017年度 第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高及び営業収入					
1 純売上高		1,362,517		1,528,643	
2 金融ビジネス収入		230,909		301,360	
3 営業収入		19,773	1,613,199	28,110	1,858,113
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		1,015,623		1,115,092	
2 販売費及び一般管理費		338,097		357,379	
3 金融ビジネス費用		181,631		255,258	
4 その他の営業損(益)(純額)	*7	20,873	1,556,224	26,111	1,701,618
持分法による投資利益(損失)			783		1,116
営業利益			56,192		157,611
その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		3,227		8,785	
2 為替差益(純額)		1,615		-	
3 その他		1,102	5,944	1,133	9,918
その他の費用					
1 支払利息		3,801		4,516	
2 為替差損(純額)		-		12,968	
3 その他		1,319	5,120	1,151	18,635
税引前利益			57,016		148,894
法人税等			20,475		54,496
四半期純利益			36,541		94,398
非支配持分に帰属する四半期純利益			15,375		13,527
当社株主に帰属する四半期純利益			21,166		80,871

1株当たり情報	*6		
当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的		16.78円	64.03円
希薄化後		16.44円	62.70円

( 3 ) 【四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結累計期間】

		2016年度 第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度 第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益	*5		
1 四半期純利益		36,541	94,398
2 その他の包括利益(税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価損益		20,395	3,189
(2) 未実現デリバティブ評価損		145	365
(3) 年金債務調整額		3,226	2,305
(4) 外貨換算調整額		90,998	13,585
四半期包括利益(損失)		30,981	106,734
非支配持分に帰属する四半期包括利益		25,000	14,178
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		55,981	92,556

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		2016年度 第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	2017年度 第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益		36,541	94,398
2 営業活動から得た現金・預金 及び現金同等物(純額)への四半期純利益の調整			
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)		93,557	83,263
(2) 繰延映画製作費の償却費		61,229	79,318
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)		3,449	2,067
(4) その他の営業損(益)(純額)		20,873	26,111
(5) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)		72	44
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の 評価損益(純額)		47,138	39,151
(7) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び 評価損益(純額)		2	46
(8) 繰延税額		266	9,833
(9) 持分法による投資損失(純額) (受取配当金相殺後)		2,533	256
(10) 資産及び負債の増減			
受取手形及び売掛金の増加		80,709	68,488
棚卸資産の増加		75,044	83,354
繰延映画製作費の増加		98,223	94,966
支払手形及び買掛金の増加		76,274	134,162
未払法人税及びその他の未払税金の増加・減少 ( )		2,776	4,021
保険契約債務その他の増加		55,216	137,960
繰延保険契約費の増加		20,528	21,617
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加		26,702	12,944
その他の流動資産の増加		75,600	54,957
その他の流動負債の減少		62,884	92,573
(11) その他		62,178	99
営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物(純額)		16,186	51,108

		2016年度 第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度 第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の購入		106,002	56,663
2 固定資産の売却		1,829	3,257
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付		205,729	256,254
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)		2,585	4,442
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還 及び貸付金の回収		88,144	94,201
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収 (金融ビジネス以外)		2,383	2,363
7 ビジネスの売却		-	9,378
8 その他		2,782	14,800
投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物(純額)		219,178	193,360
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入		1,031	71,316
2 長期借入債務の返済		48,607	4,173
3 短期借入金金の増加・減少( ) (純額)		34,895	70,684
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)		12,406	49,827
5 配当金の支払		12,679	12,687
6 その他		15,809	9,293
財務活動から得た又は使用した( ) 現金・預金及び現金同等物(純額)		98,553	165,674
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に 対する影響額		50,993	601
現金・預金及び現金同等物純増加・減少( ) 額		352,538	24,023
現金・預金及び現金同等物期首残高		983,612	960,142
現金・預金及び現金同等物四半期末残高		631,074	984,165

## 四半期連結財務諸表注記

### 1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1961年6月、米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に米国預託証券（American Depositary Receipt）の発行登録を行い、1970年9月、ニューヨーク証券取引所に上場しています。前述の経緯により、当社は米国1934年証券取引所法第13条（Section 13 of the Securities Exchange Act of 1934）にもとづく継続開示会社となり、年次報告書（Annual report on Form 20-F）をSECに対し提出しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。なお、米国会計原則により要求される記載及び注記の一部を省略しています。

当社及び連結子会社（以下「ソニー」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（以下「日本会計原則」）と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正及び組替項目については、米国会計原則による税引前利益に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

#### (1) 保険事業の会計

新規保険契約の獲得に直接関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べています。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保障債務の計算と共通の基礎数値を用いて関連する保険契約の保険料払込期間にわたり償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり関連する保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。なお、日本会計原則においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。（2016年度第1四半期連結累計期間 799百万円の損失、2017年度第1四半期連結累計期間 9,072百万円の利益）米国会計原則上、保険契約債務等は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式等により計算していますが、日本会計原則においては行政監督庁の認める方式により算定しています。（2016年度第1四半期連結累計期間 16,692百万円の利益、2017年度第1四半期連結累計期間 13,329百万円の利益）

#### (2) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回第4四半期及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。（2016年度第1四半期連結累計期間 7,085百万円の利益、2017年度第1四半期連結累計期間 6,997百万円の利益）

#### (3) 持分法による投資利益（損失）の会計処理区分

持分法による投資利益（損失）は、持分法適用会社の事業の大部分をソニーの事業と密接不可分なものと考えて営業利益（損失）の前に区分して表示しています。なお、日本会計原則において持分法による投資利益（損失）は、営業外収益又は営業外費用の区分に表示されています。

#### (4) 変動持分事業体の連結

変動持分事業体（以下「VIE」）とされる事業体のうち、ソニーがその第一受益者であると判定されたVIEを連結しています。

#### (5) 法人税等に関する会計処理

繰延税金資産の帳簿価額は、入手可能な証拠にもとづいて50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合に、評価性引当金の計上により減額されています。繰延税金資産の回収可能性については、関連するあらゆる肯定的及び否定的証拠を適切に検討することにより、繰延税金資産にかかる評価性引当金計上の要否を定期的に評価しています。また、税務申告時における税務処理を採用することによって生じる税金費用の減少が、50%以上の可能性で税務当局に認められないと考えられる場合には、税金引当を計上しています。



## 2 主要な会計方針の要約

### (1) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

#### 税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

### (2) 勘定科目の組替再表示

2016年度第1四半期連結会計期間及び2016年度第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2017年度第1四半期連結会計期間及び2017年度第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

3 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券に含まれる負債証券及び持分証券は主に金融分野に含まれ、そのうち売却可能証券及び満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

項目	2016年度末				2017年度 第1四半期連結会計期間末			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	1,161,493	182,836	928	1,343,401	1,152,719	179,348	894	1,331,173
日本地方債	60,450	144	63	60,531	65,815	94	100	65,809
日本社債	163,785	7,864	1,846	169,803	175,252	7,209	1,849	180,612
外国国債	27,601	359	918	27,042	29,517	833	563	29,787
外国社債	396,097	4,168	719	399,546	400,917	2,817	682	403,052
その他	15,192	-	0	15,192	73,711	0	0	73,711
	1,824,618	195,371	4,474	2,015,515	1,897,931	190,301	4,088	2,084,144
持分証券	55,928	69,937	377	125,488	55,818	69,617	271	125,164
満期保有目的証券								
日本国債 *	5,661,191	1,520,904	30,553	7,151,542	5,691,914	1,484,650	35,405	7,141,159
日本地方債	4,101	449	-	4,550	4,040	435	-	4,475
日本社債	230,011	12,346	22,071	220,286	271,230	11,842	24,954	258,118
外国国債	253,019	5,269	22,868	235,420	275,209	10,237	15,845	269,601
外国社債	198	18	-	216	198	17	-	215
	6,148,520	1,538,986	75,492	7,612,014	6,242,591	1,507,181	76,204	7,673,568
合計	8,029,066	1,804,294	80,343	9,753,017	8,196,340	1,767,099	80,563	9,882,876

\* 2017年度第1四半期連結会計期間末における満期保有目的証券には、短期の債券貸借取引により差し入れた日本国債279,434百万円が含まれています。

4 公正価値による測定

ソニーにおいて継続的に公正価値で測定されている資産・負債の公正価値は、次のとおりです。

項目	2016年度末							
	金額(百万円)							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券 その他	その他流動 資産・負債	その他固定 資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	611,108	310,212	-	921,320	921,320	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,343,401	-	1,343,401	18,483	1,324,918	-	-
日本地方債	-	60,531	-	60,531	8,518	52,013	-	-
日本社債	-	168,493	1,310	169,803	8,433	161,370	-	-
外国国債	-	27,042	-	27,042	1,007	26,035	-	-
外国社債	-	358,369	41,177	399,546	86,708	312,838	-	-
その他	-	-	15,192	15,192	-	15,192	-	-
持分証券	125,306	182	-	125,488	-	125,488	-	-
その他の投資*1	6,589	4,525	10,483	21,597	-	21,597	-	-
デリバティブ資産 *2,*3	981	26,279	-	27,260	-	-	25,409	1,851
資産合計	743,984	2,299,034	68,162	3,111,180	1,044,469	2,039,451	25,409	1,851
負債								
デリバティブ負債 *2,*3	520	33,930	-	34,450	-	-	15,743	18,707
負債合計	520	33,930	-	34,450	-	-	15,743	18,707

項目	2017年度第1四半期連結会計期間末							
	金額(百万円)							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	655,582	315,099	-	970,681	970,681	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,331,173	-	1,331,173	16,998	1,314,175	-	-
日本地方債	-	65,809	-	65,809	10,389	55,420	-	-
日本社債	-	180,612	-	180,612	8,712	171,900	-	-
外国国債	-	29,787	-	29,787	-	29,787	-	-
外国社債	-	363,288	39,764	403,052	86,595	316,457	-	-
その他	-	-	73,711	73,711	-	73,711	-	-
持分証券	124,972	192	-	125,164	-	125,164	-	-
その他の投資*1	6,846	4,823	10,299	21,968	-	21,968	-	-
デリバティブ資産 *2,*3	1,154	24,821	-	25,975	-	-	24,002	1,973
資産合計	788,554	2,315,604	123,774	3,227,932	1,093,375	2,108,582	24,002	1,973
負債								
デリバティブ負債 *2,*3	131	43,359	-	43,490	-	-	24,819	18,671
負債合計	131	43,359	-	43,490	-	-	24,819	18,671

\*1 その他の投資には、複合金融商品やプライベートエクイティ投資が含まれています。

\*2 デリバティブ資産・負債は総額で認識及び開示されています。

\*3 主にネットティング契約の対象となっているデリバティブや担保による資産と負債の相殺について潜在的な影響は軽微です。

## 5 資本及び包括利益に関する補足情報

## (1) 資本

2016年度第1四半期連結累計期間及び2017年度第1四半期連結累計期間における、当社株主に帰属する資本及び非支配持分ならびに資本合計の期首帳簿価額と期末帳簿価額との調整は次のとおりです。

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2015年度末（2016年3月31日）	2,463,340	661,070	3,124,410
新株予約権の行使	268	-	268
株式にもとづく報酬	568	-	568
四半期包括利益			
四半期純利益	21,166	15,375	36,541
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価益	9,029	11,366	20,395
未実現デリバティブ評価損	145	-	145
年金債務調整額	3,216	10	3,226
外貨換算調整額	89,247	1,751	90,998
四半期包括利益（損失）合計	55,981	25,000	30,981
配当金	-	16,434	16,434
非支配持分株主との取引及びその他	26	9,359	9,385
2016年度第1四半期連結会計期間末 （2016年6月30日）	2,408,169	660,277	3,068,446

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2016年度末（2017年3月31日）	2,497,246	638,176	3,135,422
新株予約権の行使	1,434	-	1,434
株式にもとづく報酬	530	-	530
四半期包括利益			
四半期純利益	80,871	13,527	94,398
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価損	2,943	246	3,189
未実現デリバティブ評価損	365	-	365
年金債務調整額	2,299	6	2,305
外貨換算調整額	12,694	891	13,585
四半期包括利益合計	92,556	14,178	106,734
配当金	-	12,134	12,134
非支配持分株主との取引及びその他	97	1,155	1,252
2017年度第1四半期連結会計期間末 （2017年6月30日）	2,591,863	641,375	3,233,238

2016年度第1四半期連結累計期間及び2017年度第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社に対する持分の変動が当社株主に帰属する資本に与える重要な影響はありませんでした。

(2) その他の包括利益

2016年度第1四半期連結累計期間及び2017年度第1四半期連結累計期間における、累積その他の包括利益（税効果考慮後）の項目別の変動は以下のとおりです。

項目	金額（百万円）				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティブ 評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2015年度末（2016年3月31日）	140,736	1,198	371,739	421,117	653,318
組替前その他の包括利益（損失）	21,571	2,628	35	90,998	72,090
累積その他の包括利益からの組替額	1,176	2,483	3,261	-	4,568
その他の包括利益（損失）（純額）	20,395	145	3,226	90,998	67,522
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益（損失）	11,366	-	10	1,751	9,625
2016年度第1四半期連結会計期間末 （2016年6月30日）	149,765	1,343	368,523	510,364	730,465

項目	金額（百万円）				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティブ 評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2016年度末（2017年3月31日）	126,635	58	308,736	436,610	618,769
組替前その他の包括利益（損失）	2,914	627	44	14,222	10,637
累積その他の包括利益からの組替額	275	262	2,349	637	1,699
その他の包括利益（損失）（純額）	3,189	365	2,305	13,585	12,336
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益（損失）	246	-	6	891	651
2017年度第1四半期連結会計期間末 （2017年6月30日）	123,692	423	306,437	423,916	607,084

6 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益の調整表

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益（以下「EPS」）の調整計算は次のとおりです。

項目	2016年度第1四半期連結累計期間			2017年度第1四半期連結累計期間		
	利益 （百万円）	加重平均 株式数 （千株）	EPS （円）	利益 （百万円）	加重平均 株式数 （千株）	EPS （円）
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益	21,166	1,261,523	16.78	80,871	1,262,920	64.03
希薄化効果						
新株予約権	-	1,730		-	3,000	
転換社債型新株予約権付社債 （ゼロクーポン）	-	23,962		-	23,962	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益	21,166	1,287,215	16.44	80,871	1,289,882	62.70

2016年度第1四半期連結累計期間及び2017年度第1四半期連結累計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数はそれぞれ9,679千株及び5,658千株です。2016年度第1四半期連結累計期間及び2017年度第1四半期連結累計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債（ゼロクーポン）は、転換仮定法にもとづいて発行時点から希薄化後EPSの計算に含めています。

7 索尼電子華南有限公司の持分の売却

2017年4月1日、ソニーは、半導体分野に含まれていた完全子会社でありカメラモジュールを製造する索尼電子華南有限公司（Sony Electronics Huanan Co., Ltd.、以下「SEH」）の持分の全てを中国深圳欧菲光科技股份有限公司に対して譲渡しました。本譲渡の対価はSEHの負債も含めて約234百万米ドルで、そのうち、持分の譲渡価額は、約95百万米ドルです。譲渡価額は今後一定の調整を経た上で確定します。ソニーは、本取引の結果、2017年度第1四半期連結累計期間において、27,529百万円の譲渡益を連結損益計算書の「その他の営業損（益）（純額）」に計上しました。

## 8 契約債務、偶発債務及びその他

### (1) ローン・コミットメント

金融子会社は、顧客に対する貸付契約にもとづき、貸付の未実行残高を有しています。2017年6月30日現在、これらの貸付未実行残高は31,771百万円です。ローン・コミットメントの翌年度以降における支払予定額は見積もることはできません。

### (2) パーチェス・コミットメント等

2017年6月30日現在のパーチェス・コミットメント等の残高は、合計で346,118百万円です。これらのうち、主要なものは次のとおりです。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者との間で映画の製作及びテレビ番組の制作を行う契約を締結し、また第三者との間で完成した映画作品もしくはそれに対する一部の権利を購入する契約、スポーツイベントの放映権を購入する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として2年以内の期間に関するものです。2017年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は129,142百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2017年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は61,686百万円です。

G & N S 分野の子会社は、長期番組供給契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として2年以内の期間に関するものです。2017年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は14,427百万円です。

ソニーは、広告宣伝の権利に関する長期スポンサーシップ契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主に1年以内の期間に関するものです。2017年6月30日現在、当該長期契約にもとづく支払予定額は5,107百万円です。

### (3) 訴訟

2009年以降、米国司法省、欧州委員会及びその他の国の当局が光ディスクドライブ市場の競争状況に関する調査を実施しており、当社及び当社の子会社も当該調査の対象となっています。かかる調査につき、当社は、米国司法省を含むいくつかの国の当局による調査は既に終了しており、一カ国の当局のみ引き続き調査を行っているものと理解しています。他方で、2015年10月、欧州委員会は同委員会の調査結果を踏まえて、当社及び当社の子会社に対して総額31百万ユーロの制裁金の支払いを命じる決定を下しました。かかる決定を受け、当社はかかる決定を不服として、欧州普通裁判所に提訴しており、これらに関する手続は継続しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、複数の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、当該製品の直接・間接の購入者による米国での集団訴訟を含め、これまでにいくつかの訴訟は和解に到ったものの、その他の訴訟は引き続き係属中です。これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により最終的に発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年以降、米国司法省、欧州委員会及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況に関する調査を実施し、当社及び当社の子会社も当該調査の対象となっていました。当社は、米国司法省及び欧州委員会を含む当局による調査は、既に終了していると理解しています。なお、欧州委員会による調査については、2016年12月、当社及び当社の子会社は欧州委員会と和解に到り、制裁金約29.8百万ユーロを支払いました。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、複数の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、当該製品の直接・間接の購入者による米国での集団訴訟を含め、これまでにいくつかの訴訟は和解に到ったものの、その他の訴訟は引き続き係属中です。これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

### (4) 保証債務

ソニーは、ある特定の事象又は状況が発生した場合に、被保証者への支払要求に対して保証を行っております。2017年6月30日現在の保証債務にもとづく将来の潜在的支払債務は、最大で3,457百万円です。



## 9 セグメント情報

以下の報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業利益（損失）が最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績の評価に通常使用されているものです。最高経営意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません。ソニーにおける最高経営意思決定者は、社長兼CEOです。

ソニーは、2017年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この変更に関連して、従来コンポーネント分野を構成していた事業をその他分野に移管しました。以上のセグメント変更にとまない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益（損失）を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

モバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野には、主に携帯電話の製造・販売、インターネット関連サービス事業が含まれています。ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野には、主に家庭用ゲーム機の製造・販売、ネットワークサービス事業、ソフトウェアの制作・販売が含まれています。イメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野には、主に静止画・動画カメラ事業が含まれています。ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業が含まれています。半導体分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作、メディアネットワーク事業が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、海外のディスク製造事業、記録メディア事業、電池事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

## 【ビジネスセグメント情報】

セグメント別売上高及び営業収入：

項目	2016年度 第1四半期連結累計期間	2017年度 第1四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
モバイル・コミュニケーション：		
外部顧客に対するもの	184,868	179,066
セグメント間取引	1,055	2,121
計	185,923	181,187
ゲーム&ネットワークサービス：		
外部顧客に対するもの	310,768	323,051
セグメント間取引	19,611	25,011
計	330,379	348,062
イメージング・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	120,365	154,117
セグメント間取引	1,861	1,518
計	122,226	155,635
ホームエンタテインメント&サウンド：		
外部顧客に対するもの	234,915	256,465
セグメント間取引	1,004	402
計	235,919	256,867
半導体：		
外部顧客に対するもの	118,273	172,679
セグメント間取引	26,157	31,582
計	144,430	204,261
映 画：		
外部顧客に対するもの	183,123	205,670
セグメント間取引	194	141
計	183,317	205,811
音 楽：		
外部顧客に対するもの	138,409	165,076
セグメント間取引	3,495	3,496
計	141,904	168,572
金 融：		
外部顧客に対するもの	230,909	301,360
セグメント間取引	1,810	1,800
計	232,719	303,160
その他：		
外部顧客に対するもの	84,936	94,104
セグメント間取引	15,828	15,136
計	100,764	109,240
全社（共通）及びセグメント間取引消去	64,382	74,682
連結合計	1,613,199	1,858,113

G & NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。

半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G & NS分野、I P & S分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG & NS分野に対するものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。



下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

項目	2016年度 第1四半期連結累計期間	2017年度 第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
モバイル・コミュニケーション	184,868	179,066
ゲーム&ネットワークサービス		
ハードウェア	119,165	98,315
ネットワーク	145,558	195,302
その他	46,045	29,434
計	310,768	323,051
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
静止画・動画カメラ	75,529	105,863
その他	44,836	48,254
計	120,365	154,117
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	166,293	179,374
オーディオ・ビデオ	68,307	76,722
その他	315	369
計	234,915	256,465
半導体	118,273	172,679
映 画		
映画製作	75,322	70,274
テレビ番組制作	44,193	61,898
メディアネットワーク	63,608	73,498
計	183,123	205,670
音 楽		
音楽制作	89,706	99,822
音楽出版	15,651	16,858
映像メディア・プラットフォーム	33,052	48,396
計	138,409	165,076
金 融	230,909	301,360
その他	84,936	94,104
全社(共通)	6,633	6,525
連 結	1,613,199	1,858,113

G & N S分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。I P & S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。H E & S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。

項目	2016年度 第1四半期連結累計期間	2017年度 第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費及び償却費：		
モバイル・コミュニケーション	5,151	4,585
ゲーム&ネットワークサービス	5,529	6,904
イメージング・プロダクツ&ソリューション	6,085	5,861
ホームエンタテインメント&サウンド	5,153	4,989
半導体	25,306	23,802
映画	4,934	5,972
音楽	3,687	4,142
金融(繰延保険契約費を含む)	24,363	15,107
その他	2,305	1,723
計	82,513	73,085
全社(共通)	11,044	10,178
連結合計	93,557	83,263

項目	2016年度第1四半期連結累計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	322	-	322
ゲーム&ネットワークサービス	110	-	110
イメージング・プロダクツ&ソリューション	7	-	7
ホームエンタテインメント&サウンド	12	-	12
半導体	3	-	3
映画	835	-	835
音楽	110	-	110
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	346	-	346
連結	1,745	-	1,745

項目	2017年度第1四半期連結累計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	649	0	649
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	12	-	12
ホームエンタテインメント&サウンド	15	-	15
半導体	-	-	-
映画	570	-	570
音楽	7	-	7
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	1,185	0	1,185
連結	2,438	0	2,438

構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

2016年度第1四半期連結累計期間及び2017年度第1四半期連結累計期間における顧客の所在国又は地域別に分類した売上高及び営業収入は次のとおりです。

項目	2016年度 第1四半期連結累計期間	2017年度 第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：		
日本	511,411	619,741
米国	353,614	360,936
欧州	345,517	351,750
中国	109,073	162,216
アジア・太平洋地域	191,670	247,398
その他地域	101,914	116,072
計	1,613,199	1,858,113

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) 欧州： イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域： インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域： 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

売上高及び営業収入に関して、欧州、アジア・太平洋地域、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告セグメント間及び地域間の取引は、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2016年度第1四半期連結累計期間及び2017年度第1四半期連結累計期間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高及び営業収入はありません。

## 2【その他】

### (1) 配当決議にかかる状況

2017年4月28日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議しました。

- 1 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・12,627百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10.00円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2017年5月31日

2016年度に係る期末配当金額は、2016年度有価証券報告書に記載のとおり、既に2016年度の連結財務諸表に反映されています。

(注) 2017年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

### (2) 訴訟

訴訟事件等については、「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『8 契約債務、偶発債務及びその他』に記載のとおりです。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月7日

ソニー株式会社

取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木内仁志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井野貴章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保田正崇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。